

第22期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

ジャパンマテリアル株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.j-material.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

I 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社東和商工

株式会社JMテック

株式会社クスノキケミコ

株式会社JMエンジニアリングサービス

株式会社PEK

株式会社シーセット

茂泰利科技股份有限公司

ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD

ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD

②非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社バック・ステージ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社バック・ステージ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社を除き、決算日は3月31日です。

茂泰利科技股份有限公司

ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD

ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD

上記の会社の決算日は12月31日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）……時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品……先入先出法及び総平均法

原材料

主要材料……主に総平均法

補助材料……最終仕入原価法

仕掛品……主に個別法

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては主に見込有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 工事損失引当金
 受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- ② 重要なヘッジ会計の方法
- ・ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。
 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
 - ・ヘッジ手段とヘッジ対象

| | |
|---------|--------------------------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約 | 外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務 |
 - ・ヘッジ方針
 外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避（キャッシュ・フローの固定）を行っております。
 - ・ヘッジの有効性評価の方法
 外貨建取引に係るヘッジ取引は、外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。
 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

連結子会社1社において、当連結会計年度末より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって、均等償却を行うこととしております。

⑥ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

Ⅲ 表示方法の変更に関する注記

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前連結会計年度260,610千円）は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」368,285千円に含めて表示しております。

IV 連結貸借対照表に関する注記

1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | |
|-----------------------------------|-------------|
| 受取手形 | 58,974千円 |
| 2. 有形固定資産及び投資不動産から直接控除した減価償却累計額 | |
| 有形固定資産 | 2,433,081千円 |
| 建物及び構築物 | 718,184千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,031,038千円 |
| 工具、器具及び備品 | 670,365千円 |
| リース資産 | 13,494千円 |
| 投資その他の資産 | |
| その他（投資不動産） | 11,760千円 |
| 3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 | |
| 投資有価証券（株式） | 10,000千円 |

V 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式（株） | 105,149,520 | － | － | 105,149,520 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|---------|----|-----------|
| 普通株式（株） | 2,378,538 | 150,036 | － | 2,528,574 |

(変動事由の概要)

| | |
|----------------|----------|
| 単元未満株式の買取による増加 | 36株 |
| 自己株式の取得による増加 | 150,000株 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 第21回定時株主総会 2018年6月27日 | 普通株式 | 1,027,709 | 10.00 | 2018年3月31日 | 2018年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 第22回定時株主総会 2019年6月26日 | 普通株式 | 1,334,072 | 利益剰余金 | 13.00 | 2019年3月31日 | 2019年6月27日 |

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本保証を前提とした定期預金またはそれに準ずる金融商品を基本とし、また、資金調達については銀行借入等による方針を採用しております。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針を採用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、安定的な利益の確保のため、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日です。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に運転資金に係る銀行借入であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「Ⅱ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」に記載されている「4. (4) 「② 重要なヘッジ会計の方法」」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（得意先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権の残高について得意先ごとの与信限度額を超えていないかを定期的にモニタリングするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、予定取引の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照）。

| | 連結貸借対照表 計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|-----------------------|--------------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 2,472,129 | 2,472,129 | － |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 12,036,890 | 12,036,890 | － |
| (3) リース債権及びリース投資資産（※） | 5,648,448 | 5,854,196 | 205,748 |
| (4) 投資有価証券 | 145,569 | 145,569 | － |
| (5) 差入保証金 | 872,482 | 874,809 | 2,326 |
| 資産計 | 21,175,520 | 21,383,595 | 208,074 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 2,597,218 | 2,597,218 | － |
| (2) 短期借入金 | 3,681,962 | 3,681,962 | － |
| 負債計 | 6,279,180 | 6,279,180 | － |

（※） 1年以内に期限が到来する分を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

これらは一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所等の価格によっております。

(5) 差入保証金

将来キャッシュ・フローの残存期間に対応する国債利回り等を勘案して決定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

| ヘッジ会計の方法 | 当連結会計年度末（2019年3月31日） | | | | |
|------------|----------------------|---------|-----------|----------------|--------|
| | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等（千円） | 契約額等のうち1年超（千円） | 時価（千円） |
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引 | 売掛金 | 1,106,234 | — | (※) |

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-----------------|----------------|
| 非上場株式（其他有価証券） | (※1) 13,150 |
| 非上場株式（非連結子会社株式） | (※1) 10,000 |
| 差入保証金 | (※2) 74,806 |

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 差入保証金については、償還期日が確定していないものであり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 差入保証金」には含めておりません。

VII 賃貸等不動産に関する注記

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

| | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 222円70銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 53円73銭 |

IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

I 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法……時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品……先入先出法及び総平均法

原材料

主要材料……主に総平均法

補助材料……最終仕入原価法

仕掛品……個別法

貯蔵品……最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建予定取引

外貨建金銭債権及び金銭債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避（キャッシュ・フローの固定）を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建取引に係るヘッジ取引は、外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

7. 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

Ⅲ 表示方法の変更に関する注記

『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前事業年度97,682千円）は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」125,837千円に含めて表示しております。

IV 貸借対照表に関する注記

1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | |
|-------------------------------------|-------------|
| 受取手形 | 58,974千円 |
| 2. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 | |
| 有形固定資産 | 1,514,967千円 |
| 建物 | 269,074千円 |
| 構築物 | 68,305千円 |
| 機械及び装置 | 541,808千円 |
| 車両運搬具 | 24,620千円 |
| 工具、器具及び備品 | 597,663千円 |
| リース資産 | 13,494千円 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資不動産 | 11,760千円 |
| 3. 保証債務 | |
| 他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。 | |
| ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD | 84,738千円 |
| 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 321,125千円 |
| 短期金銭債務 | 1,094,377千円 |

V 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

1,729,452千円

営業取引以外の取引高

1,100,614千円

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|-----------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式（株） | 2,378,538 | 150,036 | — | 2,528,574 |
| (変動事由の概要) | | | | |
| | 単元未満株式の買取による増加 | 36株 | | |
| | 自己株式の取得による増加 | 150,000株 | | |

VII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金

37,272千円

未払費用

28,922千円

貸倒引当金

77千円

たな卸資産評価損

6,817千円

未払事業税

60,689千円

退職給付引当金

56,401千円

その他

24,681千円

繰延税金資産小計

214,863千円

評価性引当額

△17,698千円

繰延税金資産合計

197,164千円

(繰延税金負債)

特別償却準備金

70,274千円

その他

1,052千円

繰延税金負債合計

71,326千円

繰延税金資産（負債）の純額

125,837千円

Ⅷ 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|--------------------------|----------------------------|-----------------------------|------------------|--------------|-----------|--------------|
| 子会社 | 茂泰利科技股份有限公司 | 100.0 | 役員の兼務、当社 部材・商品の販売 | 部材・商品の販売 (注1) | 1,381,718 | 売掛金 | 152,314 |
| 子会社 | 株式会社 J Mエンジニア リングサービス | 100.0 | 役員の兼務、サー ビスの提供、資金 の借入 | サービスの提供 (注1) | 164,473 | 売掛金 | 14,816 |
| | | | | 資金の借入 (注2) | 650,000 | 短期 借入金 | 300,000 |
| | | | | 資金の返済 (注2) | 400,000 | | |
| | | | | 利息の支払 (注2) | 296 | 未払費用 | 7 |
| 子会社 | 株式会社東和商工 | 100.0 | 役員の兼務、資金 の借入 | 資金の借入 (注2) | 800,000 | 短期 借入金 | 200,000 |
| | | | | 資金の返済 (注2) | 800,000 | | |
| | | | | 利息の支払 (注2) | 579 | 未払費用 | 4 |
| 子会社 | 株式会社 P E K (注3) | 100.0 | 役員の兼務、資金 の借入 | 資金の借入 (注2) | 400,000 | 短期 借入金 | 100,000 |
| | | | | 資金の返済 (注2) | 400,000 | | |
| | | | | 利息の支払 (注2) | 289 | 未払費用 | 2 |
| 子会社 | 子会社 7社 | 100.0 | 役員の兼務、経営 管理 | 経営管理料の受取 (注4) | 918,837 | 未収入金 | 111,732 |

- (注) 1. 販売取引については、一般的な取引条件を考慮し決定しております。
 2. 借入金の金利については、市場金利を参考にした利率としております。
 3. 株式会社 P E K は株式会社東和商工を通じての間接所有であります。
 4. 経営管理料については、グループ会社の経営管理に係る費用を勘案して決定しております。

Ⅸ 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 207円14銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 47円52銭 |

X 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。